

## 「週刊現代」(2月27日発売号)関連記事に関する事実関係等

次のとおり記事の概要及びそれに対する事実関係等を対比し説明いたします。

### 1 落札業者との契約状況に関して

#### 〈記事の概要〉

外務省ホームページによれば、本年1月30日までの契約件数は79件、契約額は90億5千万円で、残りの56億円の行方が不明となっている。

#### 〈事実関係等〉

- (1) 外務省ホームページには契約実績が掲載されており、本年1月30日時点では、87件、71億円強であったと承知しています。
- (2) 残りの資金についても、日本政府とインドネシア政府との間で構成される政府間協議会（コミッティ）で全ての使途が決定されており、現在、入札のための準備、契約手続き中にあります。
- (3) また、残りの資金については、当財団がインドネシア政府との契約に基づき、適切に管理しています。
- (4) したがって、指摘の56億円が何を指すのか不明ですが、未契約の資金が行方不明との指摘は明らかに事実無根で、支援総額（146億円）から契約済額を差し引いた額を行方不明とする論拠は理解できません。

## 2 各事業の実施状況等について

### 〈記事の概要〉

西岸道路緊急復旧事業において、届く予定の建設機材 59 台のうち、39 台が届けられてなく、どこに消えたのか。

また、護岸工事に関して、「アディ・カルヤ社」は、契約を締結していないと言っており、架空契約の疑いがある。

### 〈事実関係等〉

(1) 本事業においては、ダンプカー等の車両 38 台、ブルドーザー等の建設機械 32 台の計 70 台を調達しており、現時点で全ての車両・建機について、荷受人であるインドネシア公共事業省への引き渡しを完了しており、39 台が消えたとの指摘は当たりません。なお、記事にて指摘されている「アディ・カルヤ社」は、西岸道路工事の施工業者であり、車両・建機の契約上の荷受人ではありません。

(2) また、当財団は、護岸工事事業において、昨年 12 月 12 日に「アディ・カルヤ社」と契約を締結しており、架空契約との指摘は明らかに事実と反しています。

### 〈記事の概要〉

ラジオ・テレビ局事業において、ラジオ局の要望とは異なる物品が調達されている。

ラジオ局用のノートパソコンが 10 台で 640 万円と高額であるし、机・椅子等も市場価格より高額で調達している。特に机・椅子については、大統領選挙の際、選挙箱を納入した家具メーカーから今回も調達している。

### 〈事実関係等〉

(1) ラジオ局修復のために、物品及び役務（机、椅子等の事務所用備品、取材用車両、放送用簡易機材、放送用機材、ラジオ局の修復工事）を調達

していますが、全ての物品等の内容は、インドネシア側が決定したものです。

- (2) ノートパソコンは、当面の放送活動で最低限必要となる簡易放送機材に含まれ、単体として使用するものではなく、音声デジタル編集用「収録システム」の一部です。
- (3) なお、ノートパソコン、机・椅子を含め当財団による調達は、原則として競争入札により複数社間の価格競争を実施し、その結果に基づくものであり、適正な価格で調達されています。
- (4) したがって、記事における指摘は、事実誤認又は事実の歪曲によるものと考えます。

### 3 JICSのフィーについて

#### 〈記事の概要〉

実は、3億1100万円のほかに、1件契約するごとに契約額の2%を手数料として受け取る、二重取りの仕組みとなっている。

#### 〈事実関係等〉

- (1) JICSのフィーは、インドネシア及び日本国内での資機材等の購入及び施設復旧のための役務（調査設計・施工管理）の調達手続き（購入手続き）を実施するために必要な費用であり、業務の実施に必要な人件費、出張旅費、現地事務所経費、通信連絡費、調査費及び管理費等に充てられます。
- (2) フィーは、インドネシア政府との調達代理契約に基づき、契約金額に応じて確定する調達監理費及び現地事務所経費からなっており、最終的なフィーの受取総額は、本件支援に関するJICSの業務がすべて完了した時点で確定しますが、最大でも約3億1100万円以内となります。
- (3) したがって、記事における二重取りの仕組みについては、全くの事実誤認です。